



## どうなる部活動地域移行 枚方令和7年度試行案

### 最終年も、枚方では、休日の移行(展開)も全く不透明 「改革実行会議」は、次期改革期間に休日の完了求める

文科省では当初 2025 年度までに休日部活の完全地域移行を目指していました。

しかし、自治体などから進捗状況やと異論や要望が相次ぐ中で、文科省が軌道修正を余儀なくされました。

現在の改革推進期間が終わることを控えて12月に開催された「部活動改革実行会議」では、2026 年度から 2031 年度までの 6 年間までを次期改革期間として、

- ① 「地域移行」を「地域展開」の表現に改める
- ② 休日の地域展開については、次期改革期間で完了、平日については、課題検証を行いながら、地域の実情等に応じた取組を進める

ことなどを掲げています。

#### 枚方市の令和7年度地域展開試行案 「市認定クラブ型」を追加

#### 「教員の兼業」「人材バンク」も課題山積、大阪市は指導員の時給 2500 円！

2/7の枚方市教育委員会協議会で、市教委からは令和7年度の地域展開のプラン案が提示されています。

今年度の試行実施状況について、部活動指導員を5人配置予定のところ、1人しか確保できておらず、人材確保が難しいとしています。

令和7年度についても引き続き①、②を取り組み、①の統括団体の休日クラブに「拠点校クラブ」を追加して他校からの生徒も参加を予定しています。

人材確保の「人材バンク構築」についても指導員確保の見通しは明らかにされていません。

文科省の「改革実行会議」では自治体に「専門部署」「総括コーディネータ」の設置を求めています。

人材確保で教員兼業が進められるなら、勤務労働条件の事前の現場教員含めた検討、説明、が不可欠です。

市教委地域展開 令和7年度試行案 学校関連のみ	
令和6年度	① 統括団体による休日クラブ運営 (学校外の運営団体(業者)が休日学校に指導者を派遣) 招堤北中で女バス、ソフト、女テニで試行 ② 学校部活動・地域部活動組み合わせ型 (休日に部活動指導員配置、指導、一中サッカー部) 部活動指導員5人配置予定も、確保・配置は1名のみ
令和7年度試行案	① 統括団体による休日クラブ運営 ○教員からも指導者登録進める 教員の兼業を検証 ○拠点校クラブとして、他校生徒も参加できるように ② 学校部活動・地域部活動組み合わせ型 ○市教委が「人材バンク」構築して休日活動に指導者派遣 ③ 市認定クラブ型(新規追加予定) ○市教委「人材バンク」から指導者派遣 ○学校ごとの部活ではなく、「地域部活」として活動、学校施設で活動 ○平日・休日ともに活動予定 ※ ③は「認定基準検討」の上、試行実施

枚方市では、部活動指導員が時給 1600 円の短期会計年度任用職員(非常勤職員)とされています。大阪市は、指導員に時給 2500 円を支給して確保に努めています。待遇、条件の改善は大きな課題です。

#### すでに、平日も含めた地域移行完了目指す自治体が次々

#### 遅れに遅れる枚方市、中学校教員の負担軽減、教員確保にも急務の取り組み

- 神戸市 2026 年 9 月から、平日含め中学校部活を終了、地域移行完了の方針
- 西宮市 2026 年 9 月から、休日の中学部活終了、地域移行へ(平日もこれに合わせて移行検討)
- 豊橋市 2025 年から休日の中学校部活動廃止、地域移行へ

全国の自治体では、今年から来年度に、休日の移行どころか、平日も含めた移行完了の方針を示して動き始めています。

枚方市では、いまだに、休日の部活さえ、施行でつまづいている状態で、新年度の試行プランも大差のないものしか示すことができていません。

中学校の教員にとっては、部活動が長時間労働、過重負担の大きな要因となっており、さらには代替講師確保の上でも極めて大きなネックになっていることは明らかです。

詳細で複雑な枚方スタンダードや負担の大きい研究指定、研究授業、公開授業などは、教員不足で、日常の教務活動が困難でも、学校に求められるのに、なぜ、部活動改革は遅々として進まないのか、現場の教員にとってはやり場のない思が膨らむばかりです。

### 公務員バッシングから 高齢者・医療保険制度にターゲットをシフト！？ 維新の会 3党協議で4兆円の社会保障削減提案

維新の会は「教育無償化」を巡り、与党と3党協議を重ねて実現を迫っています。その中で、与党に対し社会保障費4兆円の提案を行い、与党側も「重く受け止める」と提案実現の方向を示しています。

維新の会の提案する内容として75歳以上の医療保険で窓口負担3割の対象拡大や高額療養費負担制度の限度額見直しなどが含まれています。

維新の会は、昨年3月に医療制度改革の提言をまとめ、「75歳以上の医療窓口負担は原則3割に」などを柱とする内容を公表して、手厚い療養費制度が漫然とした治療、入院の長期の要因としていました。

#### 拡散・増幅されるスティグマ(偏見)で、大多数が「穴に落とされた人々に」

#### 「こいつの医療費を払うのかと、無性に腹が立つときがある」(麻生元副総理)

麻生太郎(自民党衆議院議員、元副総理兼財務大臣)

「食いたげだけ食って、飲みたいだけ飲んで糖尿になって病院に入るやつの医療費は俺たちが払っている」「こいつが将来病気になるたら医療費を払うのかと、無性に腹が立つときがある」

長谷川豊(元フリーアナウンサー・元維新の会国会議員)

「自業自得の人工透析患者なんて、全員実費負担にさせよ！無理だと泣いたらそのまま殺せ！」

政治か、著名人によって、この種の偏見がばらまかれ増幅されてきています。

これらの言説は社会保障費削減、高齢者や難病患者・家族への攻撃になって広まり増幅されていると言えます。政権与党や、維新の会、国民民主党の社会保障の削減策も、この考えが根底にあることは明らかです。

「年収の壁・手取り増加」や「教育無償化」と引き換えに社会保障の果てしない削減に進めば、国民すべてが、高齢や傷病になれば「穴に落とされた人々」にされてしまい、再びはい上がることのできない社会になってしまうことは明らかです。



## Google、Microsoft、Meta テック大企業の野蛮な大リストラ 利潤追求のためなら、人権、労働者にキバをむく

Google、Microsoft、Meta などのテック大企業のリストラが加速し続けています。Google、Microsoft、Meta、Amazon はじめ大手テック企業は軒並み 2023~2024 年に各社 1 万~2 万人程度のリストラを強行し続けています。Meta は人事評価の下位5%をリストラし続けています。

その背景には、コロナ禍で急激に普及した端末やオンラインシステムで増員された人員を整理することと、莫大な AI 開発資金の調達のため、「不要人員」をリストラすることにあります。



### Google 「心理的安全性」も結局、企業利益の道具？ 手のひら返して社員にキバ

コロナ禍で、テック大企業は空前の利潤を手にしており、それを支えたのが増員された社員でした。しかし更なるビジネスチャンス、利潤獲得のためには、人権や労働者の生活破壊など、まったく無視しています。

Google は「心理的安全性」「ノーレイティング(ランク付けしない人事評価)」など当時革新的で、オープンな組織づくりとその企業文化ともてはやされていましたが、今は利潤追求のために、社員に牙をむいてリストラを進めています。一見革新的な取り組み・主張も、あくまで企業利益の役に立つ限りの対応だったと言えます。

### いらなくなればメール一通で解雇、労働者をモノ扱い

そのやり方も、当日の朝午前3時ごろに「もうあなたの仕事はない」とメールが来て、入社すれば社員IDが無効にされ、PCにもログインできないようにされていたなど、極めて強引で乱暴な手法がとられています。

解雇の法律が違う日本でも、Google 日本法人では、達成不可能なノルマを課して厳しい人事評価を行ったうえで、退職を勧奨、応じなければ大幅な減給を行い、2000 万円の年収が 200 万円にされたうえに、「追い出し部屋」に移動させられ、退職の圧力を受け続けている例もあり訴訟が起こされています。

### トランプ大統領 企業利益のためなら何でも、社会のルールも法律・制度も思い通りに

いま、アメリカでは企業家のトランプ大統領となり、ディール外交、ディール政治をあからさまに進め、法律や人権、社会的責任を全く無視するどころか、自分と相いれない、都合の悪い法律、ルールは、金と力でおもいどおりに変更しようとしています。

それを支えて、政府内で急速に力をつけているマスク氏も同じどころかそれに輪をかけて、リストラ推進者となっています。

### グーグル、AI を兵器や監視ツールに「使用しない」誓約を削除

トランプ氏、マスク氏は企業活動、利益拡大のために、ファクトチェックなどの社会的規制、個人情報保護規制を敵視してきました。

マスク氏が旧ツイッターを買収して、投稿が閲覧、表示されたり検索結果に表示される回数に応じて、広告収入が増える仕様に変更され、インプレッション(表示)狙いのフェイク情報増加につながったとされます。

トランプ政権誕生を受け、Meta(フェイスブック)は、フェイク情報対策のファクトチェックが企業に負担になり検閲にもなりかねないと廃止を表明。

さらには、Google も、これまで AI 開発指針に「AI を兵器開発や監視ツールに使用しない」という内容を削除したことが明らかになっています。

### 超富裕層だけが人間らしい生活、99%には「底辺への競争」を強いる

こんな世界のために、高いストレス、貧困に落とされる恐怖に追われているのか？

トランプ氏は政府職員 200 万人削減すすめ、教育省も廃止、国連機関の分担金拒否して世界を大混乱に。社会保障や国民保護の社会的規制、法律や制度も企業や政府負担から敵視して次々廃止しようとしています。

一方で、アメリカの大都市では月収60万円近くあってもホームレス生活、人々は分断と無関心が広がり、たがいにストレスの矛先が向けられ、ニューヨーク地下鉄では凶悪な暴力事件が急増、年末にはホームレス女性の着衣に放火されて、多くの乗客が見ている前で火に包まれ焼死する事件さえ起きています。

### 今のアメリカは10年後の日本の姿？学校・教育も「企業の傘の下」に？

日本にも他人事ではなく、安倍首相は「日本を世界で最も企業が自由に活動できる国に」とアベノミクスを推進、今日の格差の拡大、マスコミが取り上げることの少ない貧困の異常な拡大を引き起こしています。

相次ぐ陥没事故、能登半島はじめ災害に弱く復興が進まない要因である地方財政のひっ迫、何かあっても公務員がいない事態も、国の財政負担を減らすために、地方切り捨てを30年にわたって続けてきた結果です。

さらに今、維新の会、国民民主党は、無償化、手取り増加掲げて、一方で政権与党とも密室協議で、棄民レベルの社会保障削減、異常な防衛費倍増に賛成、推進しようとしています。

学校・教育にもこの5年で全く別の国のように企業が浸透してきて、企業ベースの教育システム、教育ノウハウに、学校や先生が「指導され」「一生懸命研修して従う」かのような事態も広がりつつあります。

私たちは本当にこんな社会を望んで、このような未来を子どもたちに残したいのでしょうか？このような社会を推進するための「資質能力の育成」を子どもに身につけさせ、そのうえで「底辺への競争」を強いる社会へ送り込んでいるのでしょうか？

他の学校、若い先生どうなの？こんなときどうしてる？

## 「知りたい、聞きたい、しゃべりたい」 講師の先生・若い先生の交流会

2月15日(土) 13:00 枚方総合文化芸術センター別館  
(旧メセナひらかた) 3F 第2会議室

1年のゴールまであと1か月。まだ大変だけど、この一年間を振り返ったり、来年どうしよう、どうしたらいいという思いも、頭に浮かんでくるころ。

若い先生、講師の先生たちには緊張と不安の毎日、でも手ごたえや、仕事や授業でこんなこともやってみたい、けどどうしたらいいか、いろんな思いを抱えているころ。

職場では毎日みんな多忙で大変な中、なかなかしゃべったり、思いを出しにくいまま過ごしているかと思います。

ほかの学校ではどうなってる？若い先生たち、講師の先生たちはどうやってるんだろう？こんなこと、こんなときどうしてるんだろう？

同じ立場の先生同士とも、気兼ねなく、おしゃべりしたり、交流できる場に来ませんか？

どなたでも参加できます、当日参加大歓迎！

